

1. 計算書類等

1 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2021年度 (2022年3月31日)		2022年度 (2023年3月31日)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	477,918	6.49	474,287	6.53	△3,630
現金	9		7		
預貯金	477,909		474,280		
買現先勘定	73,999	1.00	69,999	0.96	△4,000
買入金銭債権	20,104	0.27	20,366	0.28	261
金銭の信託	20,683	0.28	21,105	0.29	421
有価証券	5,259,488	71.40	5,085,990	69.99	△173,498
国債	678,580		512,262		
地方債	5,720		5,545		
社債	625,139		490,450		
株式	1,308,357		1,312,035		
外国証券	2,426,435		2,539,168		
その他の証券	215,255		226,528		
貸付金	519,703	7.05	563,994	7.76	44,290
保険約款貸付	3,978		2,897		
一般貸付	515,724		561,096		
有形固定資産	227,274	3.09	232,078	3.19	4,803
土地	84,917		82,690		
建物	104,824		104,503		
リース資産	2,371		5,526		
建設仮勘定	9,675		14,711		
その他の有形固定資産	25,486		24,646		
無形固定資産	209,721	2.85	235,489	3.24	25,767
ソフトウェア	94,972		83,412		
その他の無形固定資産	114,749		152,076		
その他資産	543,748	7.38	531,253	7.31	△12,495
未収保険料	1,630		3,053		
代理店貸	190,101		189,583		
外国代理店貸	13,682		14,041		
共同保険貸	14,105		10,351		
再保険貸	71,448		68,738		
外国再保険貸	36,890		38,482		
代理業務貸	49		62		
未収金	69,667		104,377		
未収収益	8,145		6,192		
預託金	14,952		13,860		
地震保険預託金	2,842		1,432		
仮払金	64,901		67,550		
先物取引差入証拠金	8,034		7,985		
金融派生商品	5,113		4,767		
金融商品等差入担保金	42,174		764		
その他の資産	7		7		
繰延税金資産	22,481	0.31	40,035	0.55	17,553
貸倒引当金	△2,751	△0.04	△2,751	△0.04	0
投資損失引当金	△5,689	△0.08	△5,180	△0.07	509
資産の部合計	7,366,684	100.00	7,266,668	100.00	△100,016

業績データ

(単位：百万円)

科 目	2021年度 (2022年3月31日)		2022年度 (2023年3月31日)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
保険契約準備金	4,557,431	61.87	4,547,526	62.58	△9,905
支払備金	900,122		960,373		
責任準備金	3,657,309		3,587,152		
社債	433,560	5.89	527,000	7.25	93,440
その他負債	700,176	9.50	589,464	8.11	△110,711
共同保険借	5,800		6,256		
再保険借	70,308		72,058		
外国再保険借	22,539		26,148		
債券貸借取引受入担保金	156,505		177,859		
借入金	15,358		77		
未払法人税等	8,535		5,679		
預り金	2,796		2,787		
前受収益	297		316		
未払金	230,272		186,409		
仮受金	94,315		85,662		
金融派生商品	49,831		7,878		
金融商品等受入担保金	38,702		9,976		
リース債務	2,745		6,142		
資産除去債務	2,165		2,211		
退職給付引当金	85,576	1.16	78,879	1.09	△6,697
賞与引当金	15,719	0.21	15,240	0.21	△478
役員賞与引当金	117	0.00	87	0.00	△29
特別法上の準備金	95,331	1.29	99,792	1.37	4,461
価格変動準備金	95,331		99,792		
負債の部合計	5,887,913	79.93	5,857,992	80.61	△29,920
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	70,000	0.95	70,000	0.96	—
資本剰余金					
資本準備金	70,000		70,000		
資本剰余金合計	70,000	0.95	70,000	0.96	—
利益剰余金					
その他利益剰余金	529,398		508,480		
圧縮記帳積立金	10,590		11,867		
オープンイノベーション促進積立金	—		270		
別途積立金	83,300		83,300		
繰越利益剰余金	435,508		413,043		
利益剰余金合計	529,398	7.19	508,480	7.00	△20,918
株主資本合計	669,398	9.09	648,480	8.92	△20,918
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	805,943		757,782		
繰延ヘッジ損益	3,429		2,412		
評価・換算差額等合計	809,372	10.99	760,194	10.46	△49,177
純資産の部合計	1,478,770	20.07	1,408,675	19.39	△70,095
負債及び純資産の部合計	7,366,684	100.00	7,266,668	100.00	△100,016

貸借対照表(2022年度)の注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。
なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。
 - (2) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。
 - (3) 子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
 - (4) その他有価証券(市場価格のない株式等を除く。)の評価は、時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。
 - (5) その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
2. 金銭の信託の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。
 - (2) 運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠しております。
6. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署等が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

7. 投資損失引当金は、有価証券等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、期末における損失見込額を計上しております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - (1) 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - (2) 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理しております。
9. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。
10. 役員賞与引当金は、役員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。
11. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
12. 金利変動に伴う貸付金および債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。

「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号)に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

また、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。

また、為替変動に伴う外貨建資産等の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については原則として時価ヘッジを、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。外貨建予定取引の円貨建キャッシュ・フローを固定する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジを適用しております。当社が発行する外貨建社債および外貨建借入金に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については、振当処理を適用しております。

なお、ヘッジ有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

13. 保険料、支払備金および責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。

14. 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

15. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却しております。

16. 支払備金は以下のとおり計上しております。

(1) 当年度の計算書類に計上した金額

支払備金 960,373百万円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

保険業法第117条、同施行規則第72条および第73条の規定ならびに平成10年大蔵省告示第234号に基づき、支払備金を積み立てております。

①算出方法

普通支払備金については、支払事由の発生の報告があった保険契約について、支払事由の報告内容、保険契約の内容および損害調査内容等に基づき個別に支払見込額を見積もっており、また、既発生未報告損害支払備金(以下「IBNR備金」という。)については、まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認められるものについて、保険種類等の計算単位ごとに、主として統計的手法を用いて見積もっております。なお、大規模自然災害などの個別性の高い損害については、個別にIBNR備金を見積もっております。

②翌年度の計算書類に与える影響

法令等の改正、裁判の判例の動向、インフレおよび為替相場などの変動要因により、保険金等の支払額や支払備金の計上額が当初の見積りから変動する可能性があります。

なお、IBNR備金は、過去の実績等を勘案し、適正な保険数理に基づき積み立てておりますが、支払事由の発生について未報告であること等に起因する不確実性を有しております。

17. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響は軽微であります。

18. 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが322,662百万円含まれております。

19. 保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸付条件緩和債権の額ならびにこれらの合計額は以下のとおりであります。

(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は30百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。

(2) 危険債権額は18百万円であります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

(3) 三月以上延滞債権額は34百万円であります。

なお、三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権に該当するものではありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

(5) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額ならびに貸付条件緩和債権額の合計額は82百万円であります。

20. 有形固定資産の減価償却累計額は320,292百万円、圧縮記帳額は11,913百万円であります。

21. 関係会社に対する金銭債権総額は185,460百万円、金銭債務総額は114,695百万円であります。

22. 繰延税金資産の総額は329,696百万円、繰延税金負債の総額は289,660百万円であります。

なお、繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

繰延税金資産	
責任準備金	191,338百万円
財産評価損	45,159百万円
税務上無形固定資産	34,214百万円
支払備金	30,051百万円
価格変動準備金	27,842百万円
その他	47,304百万円
繰延税金資産小計	375,910百万円
評価性引当額	△46,214百万円
繰延税金資産合計	329,696百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△283,644百万円
その他	△6,016百万円
繰延税金負債合計	△289,660百万円
繰延税金資産の純額	40,035百万円

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示を行っております。

23. 関係会社株式の額は1,257,180百万円、関係会社出資金の額は17,601百万円であります。

24. 担保に供している資産は、有価証券212,825百万円および有形固定資産928百万円であります。また、担保付き債務は、債券貸借取引受入担保金177,859百万円および借入金77百万円であります。なお、有価証券には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券171,582百万円が含まれております。

25. 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	1,007,372百万円
同上に係る出再支払備金	108,189百万円
差引(イ)	899,182百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る支払備金(ロ)	61,191百万円
計(イ+ロ)	960,373百万円

26. 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	1,726,049百万円
同上に係る出再責任準備金	97,588百万円
差引(イ)	1,628,460百万円
その他の責任準備金(ロ)	1,958,691百万円
計(イ+ロ)	3,587,152百万円

27. 1株当たりの純資産額は1,431円50銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額は1,408,675百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の当期末株式数は984,055千株であります。

28. 子会社、関連会社および関係会社の定義は、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)第2条に基づいております。

29. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	増減額
		金 額	金 額	
経常収益		2,490,458	2,623,349	132,891
保険引受収益		2,300,385	2,399,389	99,003
正味収入保険料		2,158,791	2,225,531	
収入積立保険料		81,009	70,773	
積立保険料等運用益		30,895	30,102	
責任準備金戻入額		28,053	70,156	
為替差益		893	2,218	
その他保険引受収益		742	606	
資産運用収益		175,824	210,057	34,233
利息及び配当金収入		147,980	166,250	
金銭の信託運用益		1,353	3,105	
有価証券売却益		42,554	53,878	
有価証券償還益		4,580	2,389	
為替差益		9,990	13,369	
その他運用収益		261	1,166	
積立保険料等運用益振替		△30,895	△30,102	
その他経常収益		14,248	13,902	△345
経常費用		2,279,648	2,498,423	218,774
保険引受費用		1,933,287	2,109,098	175,810
正味支払保険金		1,175,024	1,311,226	
損害調査費		115,456	115,369	
諸手数料及び集金費		423,007	439,225	
満期返戻金		190,527	181,722	
契約者配当金		28	7	
支払備金繰入額		27,657	60,251	
その他保険引受費用		1,585	1,295	
資産運用費用		12,523	51,543	39,019
金銭の信託運用損		45	2	
有価証券売却損		4,390	22,936	
有価証券評価損		1,805	1,954	
金融派生商品費用		2,476	13,362	
その他運用費用		3,806	13,286	
営業費及び一般管理費		323,947	325,566	1,618
その他経常費用		9,889	12,215	2,325
支払利息		7,016	7,587	
貸倒引当金繰入額		—	48	
貸倒損失		19	31	
その他の経常費用		2,854	4,548	
経常利益		210,810	124,926	△85,883
特別利益		16,336	5,854	△10,481
固定資産処分益		16,336	5,854	
特別損失		14,906	6,206	△8,699
固定資産処分損		6,097	1,596	
減損損失		4,575	148	
特別法上の準備金繰入額		4,233	4,461	
価格変動準備金繰入額		4,233	4,461	
税引前当期純利益		212,239	124,573	△87,665
法人税及び住民税		71,889	14,435	
法人税等調整額		△25,857	2,096	
法人税等合計		46,031	16,531	△29,499
当期純利益		166,207	108,041	△58,165

損益計算書(2022年度)の注記

1. 関係会社との取引による収益総額は110,683百万円、費用総額は127,331百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	2,717,884百万円
ー) 支払再保険料	492,352百万円
正味収入保険料	2,225,531百万円

(2) 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	1,608,278百万円
ー) 回収再保険金	297,051百万円
正味支払保険金	1,311,226百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	479,732百万円
ー) 出再保険手数料	40,507百万円
諸手数料及び集金費	439,225百万円

(4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	70,809百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	9,507百万円
差引(イ)	61,302百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る支払備金繰入額(口)	△1,050百万円
計(イ+口)	60,251百万円

(5) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	48,395百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	10,513百万円
差引(イ)	37,881百万円
その他の責任準備金繰入額(口)	△108,038百万円
計(イ+口)	△70,156百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	19百万円
買現先勘定利息	3百万円
買入金銭債権利息	151百万円
有価証券利息・配当金	157,315百万円
貸付金利息	4,402百万円
不動産賃貸料	3,988百万円
その他利息・配当金	370百万円
利息及び配当金収入	166,250百万円

3. 金銭の信託運用益および金銭の信託運用損中の評価損益の合計額は82百万円の損であります。

また、金融派生商品に係る評価損益は金融派生商品費用中3,694百万円の損であります。

4. 1株当たりの当期純利益は109円79銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は108,041百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は984,055千株であります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

3 貸借対照表主要項目の推移

(単位：百万円、%)

科 目	2020年度 (2021年3月31日)			2021年度 (2022年3月31日)			2022年度 (2023年3月31日)		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
(資産の部)									
現金及び預貯金	524,711	7.1	14.3	477,918	6.5	△8.9	474,287	6.5	△0.8
買現先勘定	59,999	0.8	△14.3	73,999	1.0	23.3	69,999	1.0	△5.4
買入金銭債権	21,700	0.3	9.1	20,104	0.3	△7.4	20,366	0.3	1.3
金銭の信託	27,566	0.4	△16.1	20,683	0.3	△25.0	21,105	0.3	2.0
有価証券	5,127,170	69.4	8.5	5,259,488	71.4	2.6	5,085,990	70.0	△3.3
貸付金	636,618	8.6	△5.4	519,703	7.1	△18.4	563,994	7.8	8.5
有形固定資産	238,916	3.2	△3.2	227,274	3.1	△4.9	232,078	3.2	2.1
無形固定資産	188,576	2.6	20.5	209,721	2.8	11.2	235,489	3.2	12.3
その他資産	573,319	7.8	△23.0	543,748	7.4	△5.2	531,253	7.3	△2.3
前払年金費用	303	0.0	△26.0	—	—	△100.0	—	—	—
繰延税金資産	—	—	△100.0	22,481	0.3	—	40,035	0.6	78.1
貸倒引当金	△3,006	△0.0	—	△2,751	△0.0	—	△2,751	△0.0	—
投資損失引当金	△6,198	△0.1	—	△5,689	△0.1	—	△5,180	△0.1	—
資産の部合計	7,389,677	100.0	3.1	7,366,684	100.0	△0.3	7,266,668	100.0	△1.4
(負債の部)									
保険契約準備金	4,557,828	61.7	△0.4	4,557,431	61.9	△0.0	4,547,526	62.6	△0.2
社債	433,560	5.9	—	433,560	5.9	—	527,000	7.3	21.6
その他負債	715,115	9.7	9.0	700,176	9.5	△2.1	589,464	8.1	△15.8
退職給付引当金	89,608	1.2	△2.2	85,576	1.2	△4.5	78,879	1.1	△7.8
賞与引当金	16,315	0.2	△8.4	15,719	0.2	△3.6	15,240	0.2	△3.0
役員賞与引当金	115	0.0	7.6	117	0.0	1.2	87	0.0	△25.6
特別法上の準備金	91,097	1.2	4.6	95,331	1.3	4.6	99,792	1.4	4.7
価格変動準備金	91,097	1.2	4.6	95,331	1.3	4.6	99,792	1.4	4.7
繰延税金負債	11,434	0.2	—	—	—	△100.0	—	—	—
負債の部合計	5,915,075	80.0	0.9	5,887,913	79.9	△0.5	5,857,992	80.6	△0.5
(純資産の部)									
資本金	70,000	0.9	—	70,000	1.0	—	70,000	1.0	—
資本剰余金	70,000	0.9	—	70,000	1.0	—	70,000	1.0	—
利益剰余金	502,291	6.8	△11.1	529,398	7.2	5.4	508,480	7.0	△4.0
(繰越利益剰余金)	(408,027)	(5.5)	(△13.9)	(435,508)	(5.9)	(6.7)	(413,043)	(5.7)	(△5.2)
株主資本合計	642,291	8.7	△8.9	669,398	9.1	4.2	648,480	8.9	△3.1
その他有価証券	827,905	11.2	40.1	805,943	10.9	△2.7	757,782	10.4	△6.0
評価差額金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
繰延ヘッジ損益	4,406	0.1	△21.2	3,429	0.0	△22.2	2,412	0.0	△29.6
評価・換算差額等合計	832,311	11.3	39.5	809,372	11.0	△2.8	760,194	10.5	△6.1
純資産の部合計	1,474,602	20.0	13.3	1,478,770	20.1	0.3	1,408,675	19.4	△4.7
負債及び純資産の部合計	7,389,677	100.0	3.1	7,366,684	100.0	△0.3	7,266,668	100.0	△1.4

4 損益計算書主要項目の推移

(単位：百万円)

科 目	年 度		
	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
経常収益	2,486,893	2,490,458	2,623,349
保険引受収益	2,301,534	2,300,385	2,399,389
正味収入保険料	2,141,433	2,158,791	2,225,531
収入積立保険料	93,496	81,009	70,773
積立保険料等運用益	31,987	30,895	30,102
支払備金戻入額	—	—	0
責任準備金戻入額	33,237	28,053	70,156
その他	1,379	1,635	2,824
資産運用収益	172,705	175,824	210,057
利息及び配当金収入	126,178	147,980	166,250
有価証券売却益	65,724	42,554	53,878
積立保険料等運用益振替	△31,987	△30,895	△30,102
その他	12,789	16,185	20,030
その他経常収益	12,654	14,248	13,902
経常費用	2,289,461	2,279,648	2,498,423
保険引受費用	1,929,500	1,933,287	2,109,098
正味支払保険金	1,189,878	1,175,024	1,311,226
損害調査費	112,817	115,456	115,369
諸手数料及び集金費	414,829	423,007	439,225
満期返戻金	196,812	190,527	181,722
契約者配当金	65	28	7
支払備金繰入額	13,330	27,657	60,251
その他	1,765	1,585	1,295
資産運用費用	26,297	12,523	51,543
有価証券売却損	886	4,390	22,936
有価証券評価損	3,292	1,805	1,954
その他	22,118	6,328	26,651
営業費及び一般管理費	321,415	323,947	325,566
その他経常費用	12,248	9,889	12,215
経常利益	197,432	210,810	124,926
特別利益	9,611	16,336	5,854
特別損失	14,458	14,906	6,206
特別法上の準備金繰入額	3,980	4,233	4,461
価格変動準備金繰入額	3,980	4,233	4,461
その他	10,477	10,672	1,745
税引前当期純利益	192,585	212,239	124,573
法人税及び住民税	75,076	71,889	14,435
法人税等調整額	△29,486	△25,857	2,096
法人税等合計	45,590	46,031	16,531
当期純利益	146,994	166,207	108,041

5 株主資本等変動計算書

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	その 他有 価証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
			その他利益剰余金							
			圧縮記帳 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	70,000	70,000	10,963	83,300	408,027	642,291	827,905	4,406	832,311	1,474,602
当期変動額										
圧縮記帳積立金の取崩			△373		373	—				—
剰余金の配当					△139,100	△139,100				△139,100
当期純利益					166,207	166,207				166,207
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							△21,961	△977	△22,939	△22,939
当期変動額合計	—	—	△373	—	27,481	27,107	△21,961	△977	△22,939	4,168
当期末残高	70,000	70,000	10,590	83,300	435,508	669,398	805,943	3,429	809,372	1,478,770

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	その 他有 価証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
			その他利益剰余金								
			圧縮記帳 積立金	オー プ ン イ ノ ベ ー シ ョ ン 促 進 積 立 金	別 途 積立金						繰越利益 剰余金
当期首残高	70,000	70,000	10,590	—	83,300	435,508	669,398	805,943	3,429	809,372	1,478,770
当期変動額											
圧縮記帳積立金の積立			1,644			△1,644	—				—
圧縮記帳積立金の取崩			△368			368	—				—
オープンイノベーション 促進積立金の積立				270		△270	—				—
剰余金の配当						△128,960	△128,960				△128,960
当期純利益						108,041	108,041				108,041
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								△48,160	△1,016	△49,177	△49,177
当期変動額合計	—	—	1,276	270	—	△22,465	△20,918	△48,160	△1,016	△49,177	△70,095
当期末残高	70,000	70,000	11,867	270	83,300	413,043	648,480	757,782	2,412	760,194	1,408,675

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6 リース取引関係

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

区 分	年 度	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)
未経過リース料				
借主側				
1年内		1,205	1,049	59
1年超		1,131	87	51
合計		2,336	1,136	111
貸主側				
1年内		200	200	198
1年超		1,136	936	738
合計		1,337	1,137	936

7 会計監査

1. 当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)および2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針およびその他の注記ならびにその附属明細書について、E Y新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)および2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記および附属明細表について、E Y新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。

8 1株当たり配当等

区 分	年 度	2020年度	2021年度	2022年度
1株当たり配当額		213.38円	141.35円	131.04円
1株当たり当期純利益		149.37円	168.90円	109.79円
配当性向		142.9%	83.7%	119.4%
1株当たり純資産額		1,498.49円	1,502.73円	1,431.50円
従業員1人当たり総資産		315,165千円	326,870千円	334,792千円

2. 資産・負債の明細

1 現金及び預貯金

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度 (2021年3月31日)		2021年度 (2022年3月31日)		2022年度 (2023年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
現金	6	0.0	9	0.0	7	0.0
預貯金	524,705	100.0	477,909	100.0	474,280	100.0
郵便振替・郵便貯金	4,205	0.8	4,207	0.9	7,436	1.6
当座預金	873	0.2	482	0.1	718	0.2
普通預金	459,748	87.6	409,340	85.7	400,994	84.5
通知預金	41,085	7.8	41,775	8.7	43,145	9.1
定期預金	14,292	2.7	22,102	4.6	21,985	4.6
譲渡性預金	4,500	0.9	—	—	—	—
合計	524,711	100.0	477,918	100.0	474,287	100.0

2 商品有価証券・同平均残高・同売買高

商品有価証券勘定で処理すべき有価証券の保有および売買実績はありません。

3 保有有価証券の種類別残高

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度 (2021年3月31日)		2021年度 (2022年3月31日)		2022年度 (2023年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
国債	688,810	13.4	678,580	12.9	512,262	10.1
地方債	5,865	0.1	5,720	0.1	5,545	0.1
社債	666,751	13.0	625,139	11.9	490,450	9.6
株式	1,346,490	26.3	1,308,357	24.9	1,312,035	25.8
外国証券	2,267,968	44.2	2,426,435	46.1	2,539,168	49.9
その他の証券	151,282	3.0	215,255	4.1	226,528	4.5
合計	5,127,170	100.0	5,259,488	100.0	5,085,990	100.0

4 保有有価証券の種類別残存期間別残高

2021年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
国債	80,646	58,114	61,498	27,346	119,174	331,801	678,580
地方債	—	—	107	—	5,258	354	5,720
社債	21,360	61,711	61,937	19,353	19,716	441,060	625,139
株式	—	—	—	—	—	1,308,357	1,308,357
外国証券	70,429	114,272	106,099	188,138	88,902	1,858,592	2,426,435
外国債券	68,819	108,978	92,324	181,139	74,288	15,717	541,268
外国株式等	1,609	5,293	13,774	6,999	14,614	1,842,875	1,885,167
その他の証券	11,518	3,661	4,338	3,348	22,856	189,636	235,360
合計	183,955	237,759	233,980	238,186	255,908	4,129,803	5,279,593

2022年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
国債	35,593	45,646	63,988	36,574	69,096	261,361	512,262
地方債	—	105	—	—	5,115	324	5,545
社債	24,053	53,551	43,608	18,559	16,814	333,862	490,450
株式	—	—	—	—	—	1,312,035	1,312,035
外国証券	35,550	50,107	89,893	125,420	163,767	2,074,429	2,539,168
外国債券	32,110	40,474	83,405	107,132	98,138	1,869	363,131
外国株式等	3,439	9,632	6,487	18,287	65,629	2,072,560	2,176,036
その他の証券	247	4,852	14,734	22,362	3,053	201,644	246,894
合計	95,444	154,263	212,225	202,916	257,849	4,183,658	5,106,356

(注) 貸借対照表において買入金銭債権として処理している住宅ローン債権信託受益権などを「その他の証券」に含めて記載しています。

5 業種別保有株式の額

(単位:百万株、百万円、%)

区 分	年 度	2020年度 (2021年3月31日)			2021年度 (2022年3月31日)			2022年度 (2023年3月31日)		
		株 数	貸借対照表計上額		株 数	貸借対照表計上額		株 数	貸借対照表計上額	
			金 額	構成比		金 額	構成比		金 額	構成比
化学	56	233,343	17.3	47	207,659	15.9	65	206,708	15.8	
商業	108	172,532	12.8	102	189,834	14.5	98	204,062	15.6	
輸送用機器	64	197,434	14.7	82	198,994	15.2	78	195,378	14.9	
金融保険業	179	163,958	12.2	170	161,511	12.3	158	151,938	11.6	
電気機器	48	116,589	8.7	47	115,980	8.9	45	113,280	8.6	
陸運業	42	136,983	10.2	36	111,958	8.6	34	105,611	8.0	
食料品	22	54,093	4.0	21	56,317	4.3	21	64,836	4.9	
不動産業	58	72,878	5.4	58	64,955	5.0	57	63,116	4.8	
機械	19	37,883	2.8	19	31,153	2.4	18	32,154	2.5	
建設業	22	23,364	1.7	22	21,919	1.7	16	22,294	1.7	
その他	94	137,427	10.2	92	148,072	11.3	94	152,654	11.6	
合計	717	1,346,490	100.0	701	1,308,357	100.0	690	1,312,035	100.0	

(注) 1. 業種区分は、証券取引所の業種分類に準じています。

2. 化学は医薬品を、陸運業は空運業を含めています。また、卸売業および小売業は商業として、銀行業、保険業およびその他金融業は金融保険業として記載しています。

6 貸付金の業種別残高

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度 (2021年3月31日)		2021年度 (2022年3月31日)		2022年度 (2023年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
農林・水産業	4	0.0	1	0.0	0	0.0
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	2,301	0.4	1,995	0.4	1,607	0.3
製造業	9,134	1.4	7,306	1.4	5,697	1.0
卸売業・小売業	15,418	2.4	10,900	2.1	10,900	1.9
金融業・保険業	75,517	11.9	52,996	10.2	149,792	26.6
不動産業・物品賃貸業	135,226	21.2	117,433	22.6	105,860	18.8
情報通信業	4,771	0.7	1,024	0.2	—	—
運輸業・郵便業	7,004	1.1	3,781	0.7	3,215	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	6,461	1.0	6,298	1.2	7,166	1.3
サービス業等	5,118	0.8	4,105	0.8	3,426	0.6
その他	354,669	55.7	301,043	57.9	271,894	48.2
(うち個人住宅・消費者ローン)	(313,628)	(49.3)	(267,484)	(51.5)	(242,586)	(43.0)
計	615,628	96.7	506,888	97.5	559,561	99.2
公共団体	—	—	—	—	—	—
公社・公団	16,024	2.5	8,836	1.7	1,535	0.3
約款貸付	4,966	0.8	3,978	0.8	2,897	0.5
合計	636,618	100.0	519,703	100.0	563,994	100.0

(注) 業種区分は、日本標準産業分類の大分類に準じています。

7 貸付金の使途別残高

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度 (2021年3月31日)		2021年度 (2022年3月31日)		2022年度 (2023年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
運転資金	586,400	92.1	479,261	92.2	529,769	93.9
設備資金	50,217	7.9	40,441	7.8	34,224	6.1
合計	636,618	100.0	519,703	100.0	563,994	100.0

8 貸付金の担保別残高

(単位：百万円)

区 分	2020年度 (2021年3月31日)		2021年度 (2022年3月31日)		2022年度 (2023年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
保険約款による貸付	4,966		3,978		2,897	
有価証券担保貸付	540		350		234	
不動産抵当貸付	2,413		1,748		1,224	
財団抵当貸付	878		779		687	
動産担保貸付	4,063		3,650		3,042	
指名債権担保貸付	80		60		40	
銀行保証貸付	20		13		8	
信用保証協会保証貸付	—		—		—	
企業保証貸付	278,175		236,293		212,949	
その他保証貸付	29,848		27,432		26,645	
信用貸付	251,966		200,731		283,064	
公共団体貸付	—		—		—	
公社公団貸付	16,024		8,836		1,535	
その他貸付	47,642		35,828		31,664	
合計	636,618		519,703		563,994	
(うち劣後特約付貸付)	(21,000)		(9,000)		(10,000)	

9 貸付金の企業規模別残高

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度 (2021年3月31日)		2021年度 (2022年3月31日)		2022年度 (2023年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
大企業	231,688	36.7	182,594	35.4	269,382	48.0
中堅企業	8,305	1.3	5,085	1.0	3,195	0.6
中小企業	20,964	3.3	18,164	3.5	15,089	2.7
その他	370,694	58.7	309,880	60.1	273,429	48.7
一般貸付計	631,652	100.0	515,724	100.0	561,096	100.0

- (注) 1. 大企業とは、資本金10億円以上の企業をいいます。
 2. 中堅企業とは、1の「大企業」および3の「中小企業」以外の企業をいいます。
 3. 中小企業とは、資本金3億円以下の企業をいいます。(ただし、卸売業は資本金1億円以下、サービス業は資本金5千万円以下の企業をいいます。)
 4. その他とは、非居住者貸付、公共団体、個人ローン等をいいます。

10 貸付金(企業向け融資)の地域別残高

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度 (2021年3月31日)		2021年度 (2022年3月31日)		2022年度 (2023年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
首都圏	254,450	91.3	195,563	91.1	271,126	93.7
近畿圏	1,350	0.5	1,254	0.6	1,258	0.4
その他	22,841	8.2	17,862	8.3	16,817	5.8
合計	278,643	100.0	214,680	100.0	289,202	100.0

- (注) 地域の区分は、取扱部店所在地によります。

11 貸付金の残存期間別残高

1. 全貸付金

2021年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
変動金利	11,066	13,649	3,515	2,458	1,375	31,856	63,921
固定金利	84,585	134,599	77,600	48,927	43,809	66,258	455,781
合計	95,651	148,248	81,116	51,385	45,185	98,115	519,703

2022年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
変動金利	9,325	4,554	5,770	1,559	1,384	27,728	50,323
固定金利	177,344	115,583	77,125	45,414	43,803	54,397	513,670
合計	186,670	120,137	82,896	46,974	45,188	82,125	563,994

2. 国内企業向け

2021年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
変動金利	11,001	13,364	2,923	1,997	925	343	30,555
固定金利	72,961	88,002	17,511	2,385	1,187	2,077	184,125
国内企業向け貸付計	83,962	101,366	20,435	4,382	2,112	2,421	214,680

2022年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
変動金利	9,280	4,322	5,215	1,360	1,000	—	21,180
固定金利	167,208	73,170	20,791	3,883	1,045	1,923	268,022
国内企業向け貸付計	176,489	77,493	26,006	5,243	2,045	1,923	289,202

3. 海外企業向け

2021年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
変動金利	—	—	—	—	—	—	—
固定金利	—	—	—	—	—	—	—
海外企業向け貸付計	—	—	—	—	—	—	—

2022年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
変動金利	—	—	—	—	—	—	—
固定金利	—	—	—	—	—	—	—
海外企業向け貸付計	—	—	—	—	—	—	—

12 住宅関連融資

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度 (2021年3月31日)		2021年度 (2022年3月31日)		2022年度 (2023年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
個人向ローン	3,078	100.0	95	100.0	56	100.0
地方住宅供給公社貸付	—	—	—	—	—	—
合計	3,078	100.0 (0.5)	95	100.0 (0.0)	56	100.0 (0.0)
総貸付残高	636,618		519,703		563,994	

(注) 合計欄の()内は、総貸付残高に対する比率です。

13 保険業法に基づく債権

(単位：百万円)

区 分	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	50	31	30
危険債権	36	28	18
三月以上延滞債権	69	35	34
貸付条件緩和債権	—	—	—
正常債権	827,413	742,384	715,314
合計	827,569	742,480	715,396

(注) 各債権の意義は次のとおりです。

- (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- (2) 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- (3) 三月以上延滞債権
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」に該当しない債権です。
- (4) 貸付条件緩和債権
貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「三月以上延滞債権」に該当しない債権です。
- (5) 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「三月以上延滞債権」、「貸付条件緩和債権」以外のものに区分される債権です。

14 元本補てん契約のある信託に係る貸出金

該当事項はありません。

15 自己査定状況(2022年度末)

2022年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

資産項目	査定対象	非分類資産		分類資産			合計
		I分類	II分類	III分類	IV分類		
正常先	562,704	562,704					
要注意先	1,240	607	633				633
(うち要管理先)	(34)	(—)	(34)				(34)
破綻懸念先	18	—	18	—			18
実質破綻先	27	—	27	—	—		27
破綻先	2	—	—	—	2		2
貸付金計	563,994	563,311	680	—	2		682
有価証券	5,087,598	5,076,347	4,462	5,180	1,607		11,250
その他計	1,584,734	1,563,506	18,496	1,064	1,666		21,227
総計	7,236,326	7,203,165	23,639	6,244	3,276		33,160

(注) 自己査定とは、保有する資産を個別に検討して、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いにしたがって区分することです。

(1) 債務者の区分

正常先： 業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

要注意先： 貸付条件に問題のある債務者、返済の履行状況に問題のある債務者のほか、業況が低調ないしは不安定な債務者または財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者

なお、要管理先は、要注意先のうち、債権を「三月以上延滞債権」または「貸付条件緩和債権」とした債務者

破綻懸念先： 現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

実質破綻先： 法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが不明瞭な状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者

破綻先： 法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

(2) 分類の定義

I 分類資産：II分類、III分類およびIV分類としない資産であり、回収の危険性または価値の毀損の可能性について、問題のない資産

II 分類資産：債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産

III 分類資産：最終の回収または価値について重大な懸念が存し、したがって、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産

IV 分類資産：回収不可能または無価値と判定される資産。ただし、絶対的に回収不可能または無価値とするものではなく、また、将来において部分的な回収があり得るとしても、基本的に、自己査定の基準日において回収不可能または無価値と判定できる資産

(3) 残高の表示方法

各欄の金額は期末における自己査定による償却前の残高を表示しています。ただし、有価証券については時価評価後減損処理前の、有形固定資産のうち償却資産については減価償却実施後の、外貨建資産については外貨建取引等会計処理基準に基づき円換算した後の価額を表示しています。

(4) その他計に含まれる資産とは、現金及び預貯金、有形固定資産などです。なお、繰延税金資産は、査定対象外です。

16 自己査定、保険業法に基づく債権額の関係

(単位：億円)

自己査定(貸付金)					保険業法に基づく債権額			
債務者区分	分類資産	I分類	II分類	III分類	IV分類	(貸付金)	(その他)	
破綻先 0	—	—	—	—	0	破産更生債権及びこれらに準じる債権 0	—	
	優良担保・保証によりカバー	不動産等一般担保・保証によりカバー	引当率—	引当率100%				
実質破綻先 0	—	0	—	—	—	合計	0	
	優良担保・保証によりカバー	不動産等一般担保・保証によりカバー	引当率—	引当率—				
破綻懸念先 0	—	0	—	—	—	危険債権 0	—	
	優良担保・保証によりカバー	不動産等一般担保・保証によりカバー	引当率—	引当率—		合計	0	
要注意先 12	要管理先 0	—	0	—	—	三月上延滞債権 0	—	
	その他の要注意先 12	6	5	—	—	貸付条件緩和債権 —	—	
正常先 5,627	—	5,627	—	—	—	正常債権 5,639	1,514	
合計		I分類 5,633	II分類 6	III分類 —	IV分類 0	合計	5,639	
					分類債権	6	合計	1,514
							合計	7,153
							合計(除く正常債権)	0
							合計(除く正常債権)	—
							合計	0

- (注) 1. 「保険業法に基づく債権額」には、貸付金および消費貸借契約により貸し付けている有価証券(現金担保付債券貸借取引等は除く)、ならびにそれらに係る未収利息、支払承諾見返などの額(上表の「(その他)」)を含めています。
2. 破綻先、実質破綻先については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額(上表の「III分類・IV分類」)全額を引き当て、破綻懸念先については、その残額(上表の「III分類」)のうち、債務者の支払い能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。要注意先、正常先については、過去の一定期間における貸倒実績等に基づき算出した予想損失率を、貸付種類別(「信販等提携ローン」、「保険約款貸付」、「その他の貸付」の別)の債権額全体に乗じるにより、今後の一定期間における損失見込額を算出し、当該損失見込額を引き当てております。

17 有形固定資産

(単位：百万円)

区分	年度	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)
土地		91,407	84,917	82,690
営業用		75,924	70,154	67,739
賃貸用		15,483	14,762	14,950
建物		115,629	104,824	104,503
営業用		95,118	85,458	79,691
賃貸用		20,511	19,366	24,812
建設仮勘定		2,124	9,675	14,711
営業用		1,786	9,052	14,205
賃貸用		337	622	506
小計		209,161	199,417	201,905
営業用		172,829	164,665	161,636
賃貸用		36,332	34,751	40,269
リース資産		2,835	2,371	5,526
その他の有形固定資産		26,918	25,486	24,646
合計		238,916	227,274	232,078

18 支払承諾の残高内訳

該当事項はありません。

19 支払承諾見返の担保別内訳

該当事項はありません。

20 保険契約準備金

1. 支払備金の種目別推移

(単位：百万円)

種目	年度	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)
火災		142,407	154,899	175,642
海上		21,476	23,110	24,481
傷害		44,849	47,035	48,766
自動車		371,154	369,276	390,071
自動車損害賠償責任		62,627	62,241	61,191
その他		229,949	243,558	260,221
(うち賠償責任)		(148,222)	(153,517)	(169,869)
合計		872,465	900,122	960,373

2. 責任準備金の種目別推移

(単位：百万円)

種目	年度	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)
火災		979,059	972,628	972,919
海上		64,078	67,783	80,556
傷害		1,199,520	1,153,787	1,096,637
自動車		391,472	423,699	415,814
自動車損害賠償責任		462,054	459,522	458,159
その他		589,176	579,888	563,065
(うち賠償責任)		(208,324)	(207,327)	(204,373)
合計		3,685,362	3,657,309	3,587,152

3. 責任準備金の内訳

(単位：百万円)

種目	年度	2021年度 (2022年3月31日)					2022年度 (2023年3月31日)						
		普通責任 準備金	異常危険 準備金	危険 準備金	払戻 積立金	契約者配当 準備金	合計	普通責任 準備金	異常危険 準備金	危険 準備金	払戻 積立金	契約者配当 準備金	合計
火災		784,075	114,666	774	72,387	723	972,628	810,174	115,687	1,143	45,458	455	972,919
海上		22,263	45,520	—	—	—	67,783	31,733	48,822	—	—	—	80,556
傷害		125,586	81,236	1,382	939,290	6,290	1,153,787	126,739	75,451	2,004	886,675	5,765	1,096,637
自動車		317,309	106,389	—	—	—	423,699	317,437	98,377	—	—	—	415,814
自動車損害賠償責任		459,522	—	—	—	—	459,522	458,159	—	—	—	—	458,159
その他		344,651	203,400	317	31,207	311	579,888	343,939	201,780	476	16,702	166	563,065
(うち賠償責任)		(110,223)	(97,088)	(—)	(14)	(—)	(207,327)	(110,182)	(94,177)	(—)	(14)	(—)	(204,373)
合計		2,053,409	551,212	2,475	1,042,885	7,326	3,657,309	2,088,184	540,119	3,624	948,836	6,387	3,587,152

(注) 地震保険と自動車損害賠償責任保険の責任準備金については、普通責任準備金欄に記載しています。

21 責任準備金積立水準

区 分	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)
積立方式		
標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	同左
標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式又は全期チルメル式	同左
積立率	100.0%	同左

(注) 1. 積立方式および積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約および保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています。

2. 保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金について記載しています。

3. 積立率=(実際に積み立てている普通責任準備金+払戻積立金)÷(下記(1)~(3)の合計額)

(1) 標準責任準備金対象契約に係る平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金および払戻積立金(保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)

(2) 標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに2001年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金および払戻積立金

(3) 2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

22 長期性資産

(単位:百万円)

区 分 \ 年 度	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)
長期性資産	1,138,524	1,047,665	952,873
総資産に対する割合	15.4%	14.2%	13.1%

(注) 長期性資産の金額は、責任準備金の内訳である払戻積立金と契約者配当準備金として積み立てられている積立型保険の収入積立保険料等とその運用益の累積残高です。

23 引当金明細表

2021年度

(単位：百万円)

区 分	2020年度末 残高	2021年度 増加額	2021年度減少額		2021年度末 残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	138	132	—	138※	132	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	2,867	93	36	304※	2,619	※回収等による取崩額
計	3,006	225	36	443	2,751	
投資損失引当金	6,198	—	—	509※	5,689	※要引当額の減少による取崩額
賞与引当金	16,315	15,719	16,315	—	15,719	
役員賞与引当金	115	117	115	—	117	
価格変動準備金	91,097	4,233	—	—	95,331	

2022年度

(単位：百万円)

区 分	2021年度末 残高	2022年度 増加額	2022年度減少額		2022年度末 残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	132	172	—	132※	172	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	2,619	88	48	80※	2,579	※回収等による取崩額
計	2,751	260	48	212	2,751	
投資損失引当金	5,689	—	—	509※	5,180	※要引当額の減少による取崩額
賞与引当金	15,719	15,240	15,719	—	15,240	
役員賞与引当金	117	87	117	—	87	
価格変動準備金	95,331	4,461	—	—	99,792	

24 資本金等明細表

資本金等の明細につきましては、P.124の株主資本等変動計算書をご参照ください。

3. 損益の明細

1 有価証券売却損益

(単位：百万円)

区 分	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)		2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)		2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	
	売却益	売却損	売却益	売却損	売却益	売却損
国債等	9,188	1	3,482	3,044	8,943	10,144
株式	52,626	453	38,987	302	44,086	674
外国証券	3,908	430	83	1,042	848	12,117
合計	65,724	886	42,554	4,390	53,878	22,936

2 有価証券評価損

(単位：百万円)

区 分	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)		2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)		2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	
	売却益	売却損	売却益	売却損	売却益	売却損
国債等	0	0	0	0	0	0
株式	2,281	1,503	1,503	1,732	1,732	1,732
外国証券	1,011	301	301	222	222	222
合計	3,292	1,805	1,805	1,954	1,954	1,954

3 売買目的有価証券運用損益

該当事項はありません。

4 貸付金償却額

該当事項はありません。

5 固定資産処分損益

(単位：百万円)

区 分	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)		2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)		2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	
	処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損
有形固定資産	9,611	2,100	16,327	6,097	5,854	1,360
土地	9,047	362	15,086	552	5,627	16
建物	515	881	1,197	4,604	162	780
リース資産	—	0	—	1	—	4
その他の有形固定資産	48	856	44	939	64	558
無形固定資産	—	—	8	—	—	236
その他の無形固定資産	—	—	8	—	—	236
合計	9,611	2,100	16,336	6,097	5,854	1,596

6 事業費(含む損害調査費、保険引受以外)の内訳

(単位:百万円)

区 分	年 度	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
人件費		216,949	209,019	204,974
物件費		198,300	210,314	215,743
税金		18,970	20,057	20,203
拠出金		13	13	14
負担金		—	—	—
諸手数料及び集金費		414,829	423,007	439,225
合計		849,062	862,411	880,160

(注) 1. 金額は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計額です。

2. 拠出金とは、火災予防拠出金および交通事故予防拠出金の合計額です。

3. 負担金とは、保険業法第265条の33の規定に基づく保険契約者保護機構負担金です。

7 減価償却費明細表

2021年度

(単位:百万円、%)

資産の種類	取得原価	2021年度償却額	償却累計額	2021年度末残高	償却累計率
有形固定資産					
建物	376,188	7,133	271,364	104,824	72.1
営業用	305,062	5,879	219,604	85,458	72.0
賃貸用	71,125	1,253	51,759	19,366	72.8
リース資産	5,240	1,099	2,869	2,371	54.8
その他の有形固定資産	70,889	3,154	45,402	25,486	64.0
無形固定資産					
ソフトウェア	110,546	11,870	15,573	94,972	14.1
販売権	21,175	1,134	5,414	15,760	25.6
合計	584,039	24,391	340,624	243,414	

2022年度

(単位:百万円、%)

資産の種類	取得原価	2022年度償却額	償却累計額	2022年度末残高	償却累計率
有形固定資産					
建物	376,448	7,023	271,944	104,503	72.2
営業用	298,441	5,552	218,750	79,691	73.3
賃貸用	78,006	1,471	53,194	24,812	68.2
リース資産	8,074	1,471	2,548	5,526	31.6
その他の有形固定資産	70,446	3,079	45,800	24,646	65.0
無形固定資産					
ソフトウェア	106,946	11,560	23,533	83,412	22.0
販売権	21,183	1,135	6,549	14,633	30.9
合計	583,099	24,269	350,376	232,722	

4. 有価証券等の情報

1 金融商品の情報

金融商品の情報についてはP.176をご参照ください。

2 有価証券の情報

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式および関連会社株式

2021年度(2022年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。なお、上記以外の子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式等1,023,243百万円、関連会社株式等9,613百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としていません。

2022年度(2023年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。なお、上記以外の子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式等1,265,168百万円、関連会社株式等9,613百万円)は、市場価格のない株式等のため、時価開示の対象としていません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	種 類	2021年度 (2022年3月31日)			2022年度 (2023年3月31日)		
		貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債	849,981	782,144	67,837	550,790	506,639	44,151
	株式	1,207,360	318,304	889,056	1,218,824	302,778	916,046
	外国証券	958,601	795,432	163,169	654,211	529,099	125,111
	その他	164,687	144,706	19,980	179,936	167,034	12,901
	小計	3,180,630	2,040,588	1,140,042	2,603,763	1,505,553	1,098,210
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債	459,458	471,974	△12,515	457,466	484,823	△27,356
	株式	20,605	24,744	△4,139	11,871	13,775	△1,904
	外国証券	478,041	498,103	△20,062	593,670	647,500	△53,830
	その他	58,106	59,254	△1,147	51,776	56,671	△4,895
	小計	1,016,212	1,054,077	△37,864	1,114,785	1,202,771	△87,986
合計	4,196,843	3,094,665	1,102,177	3,718,548	2,708,325	1,010,223	

(注) 1. 市場価格のない株式等及び組合出資金等は、上表に含めていません。

2. 貸借対照表において買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しています。

5. 期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)			2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公社債	48,518	512	3,044	168,095	5,427	10,132
株式	51,250	38,987	302	69,817	44,086	674
外国証券	16,135	50	1,042	244,544	848	12,117
その他	45	2,917	0	0	3,516	11
合計	115,949	42,468	4,390	482,457	53,878	22,936

6. 期中に減損処理を行った有価証券

前期において、その他有価証券について1,805百万円(うち、株式1,503百万円、外国証券301百万円)減損処理を行っています。

当期において、その他有価証券について1,954百万円(うち、株式1,732百万円、外国証券222百万円)減損処理を行っています。

なお、当社は、有価証券の減損にあたっては、原則として期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としています。

3 金銭の信託の情報

1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

種 類	2021年度(2022年3月31日)			2022年度(2023年3月31日)		
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
金銭の信託	545	1,594	△1,048	400	1,442	△1,042

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位:百万円)

種 類	2021年度(2022年3月31日)			2022年度(2023年3月31日)		
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
金銭の信託	20,138	14,821	5,316	20,705	17,222	3,482

4 デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

区 分	取引の種類	2021年度(2022年3月31日)				2022年度(2023年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	44,626	—	△1,955	△1,955	54,253	—	△1,178	△1,178
	買建 米ドル	—	—	—	—	43	—	0	0
	直物為替先渡取引(NDF) 買建 インドネシアルピア	792	—	60	60	—	—	—	—
	通貨オプション取引 売建 コール 米ドル	12,087 (14)	— (—)	— △254	— △240	— (—)	— (—)	— —	— —
	買建 プット 米ドル	10,250 (14)	— (—)	— 1	— △12	10,000 (21)	— (—)	— 6	— △15
	合計			△2,147	△2,147			△1,170	△1,192

(注) 1. 上記記載以外の通貨関連のデリバティブについては、該当がないため記載を省略しています。

2. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用しています。

(2) 直物為替先渡取引(NDF)

情報ベンダーが提供する価格によっています。

(3) 通貨オプション取引

情報ベンダーが提供する価格によっています。

3. 通貨オプション取引の「契約額等」および「契約額等のうち1年超」欄の()書きは、オプション料の金額です。

(2) 株式関連

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	2021年度 (2022年3月31日)				2022年度 (2023年3月31日)			
		契約額等	契約額等の うち 1年超	時 価	評価損益	契約額等	契約額等の うち 1年超	時 価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 売建	—	—	—	—	3,504	—	△1	△1
合計				—	—			△1	△1

(注) 1. 上記記載以外の株式関連のデリバティブについては、該当がないため記載を省略しています。

2. 時価の算定方法

主たる証券取引所における最終の価格によっています。

(3) その他

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	2021年度 (2022年3月31日)				2022年度 (2023年3月31日)			
		契約額等	契約額等の うち 1年超	時 価	評価損益	契約額等	契約額等の うち 1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引 売建	4,250 (101)	— (—)	△50	50	4,664 (112)	— (—)	△66	45
	買建	892 (17)	— (—)	9	△8	1,080 (21)	— (—)	11	△10
	地震デリバティブ取引 売建	94,575 (1,523)	10 (0)	△854	668	98,150 (1,559)	— (—)	△869	690
	買建	40,698 (514)	6 (0)	277	△237	43,810 (542)	— (—)	290	△251
	合計			△618	474			△632	474

(注) 1. 上記記載以外のその他のデリバティブについては、該当がないため記載を省略しています。

2. 時価の算定方法

(1) 天候デリバティブ取引

契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しています。

(2) 地震デリバティブ取引

契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しています。

3. 「契約額等」および「契約額等のうち1年超」欄の()書きは、オプション料の金額です。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	2021年度 (2022年3月31日)			2022年度 (2023年3月31日)			
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他 有価証券	米ドル	450,539	—	△28,810	260,114	—	△805
			ユーロ	146,740	—	△9,198	115,071	—	△3,540
			英ポンド	14,762	—	△649	—	—	—
			スウェーデンクローナ	48,918	—	△5,319	24,156	—	△332
			豪ドル	16,499	—	△1,618	—	—	—
	通貨オプション取引	その他 有価証券	売建						
			コール						
			米ドル	73,040	—		100,627	—	
				(64)	(—)	△1,119	(125)	(—)	△18
			買建						
	プット								
	米ドル	63,412	—		81,050	—			
		(64)	(—)	9	(125)	(—)	44		
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 受取外貨・支払円貨 米ドル	外貨建社債(負債) および 外貨建借入金	142,767	—	(注2)	—	—	—	
合計					△46,707			△4,652	

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用しています。

(2) 通貨オプション取引

情報ベンダーが提供する価格によっています。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債(負債)および外貨建借入金と一体として処理しています。

3. 通貨オプション取引の「契約額等」および「契約額等のうち1年超」欄の()書きは、オプション料の金額です。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	2021年度 (2022年3月31日)			2022年度 (2023年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険負債	52,500	44,500	4,755	44,500	37,000	3,346
合計					4,755			3,346

(注) 時価の算定方法

将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて時価を算出しています。